

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 12 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 委託業務

名古屋市立大学 ウェブサイトサーバー機器等更新及びウェブサイト保守委託業務
(長期継続契約)

(2) 業務内容

入札説明書による

(3) 契約履行期間

ア ウェブサイトサーバーシステム環境構築、CMS 機能導入及びサイト移行作業
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

イ ウェブサイトシステム保守及び運用管理

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

公立大学法人名古屋市立大学契約規程（平成 18 年度公立大学法人名古屋市立大学
達第 78 号）第 50 条第 1 項第 3 号及び第 4 号による長期継続契約とする。（60 ヶ
月）

(4) 履行場所

公立大学法人名古屋市立大学総務部広報室が指定する場所

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該
金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場
合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及
び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額
の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこ
と。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施
行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 2 項各号のいづれ
かに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学
法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 44 号）に基づく指名停
止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成 15 年 3 月 5 日付 15 財用第 5 号）に基づく
指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配
人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいづれかに該当す

る事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (4) 名古屋市から令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 3 条第 2 項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、業種区分「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしないう者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間中の者でない者。
- (10) 令和 2 年度以降で大学の公式ウェブサイト（学部学科・入試特設サイト等除く）のリニューアル及び保守運用管理等の実績が 3 件以上あること。
- (11) ウェブサイトの運営管理に必要な人員が確保できること。

3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

名古屋市立大学総務部広報室 広報係（本部棟 1 階） 担当：岩田・平野

TEL 052-853-8328 FAX 052-853-0551

Mail ncu_public@sec.nagoya-cu.ac.jp

- (2) 入札説明書の交付

希望者には(1)の場所で交付するほか、郵送又は電子メール等により交付する。交付期間は、令和 7 年 2 月 12 日（水曜日）から令和 7 年 2 月 26 日（水曜日）までにおける午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

- (3) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、電話による事前連絡のうえ、郵送又は電子メール等により質問書（様式 6）を(1)に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

令和7年2月26日(水曜日) 午後5時00分

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、すべての質問をまとめた回答書(以下「回答書」という。)を、(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて、仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

また、希望者には郵送又は電子メール等により回答書を送るものとする。

エ 回答閲覧期間

令和7年3月3日(月曜日)から令和7年3月10日(月曜日)(休日等を除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで。

(4) 入札日時及び入札場所

ア 入札日時 令和7年3月11日(火曜日)午後2時00分

イ 入札場所 名古屋市立大学 桜山キャンパス 本部棟4階ホール

ウ 提出書類 入札書及び誓約書

(5) 申請書等の提出

落札候補者は、競争入札参加資格の確認を受けるため、

ア 競争入札参加資格確認申請書

イ 履行実績調書

以上の書類(これらをまとめて以下「申請書等」という。)を令和7年3月13日(木曜日)までに郵送(書留又は簡易書留に限る。)又は持参により提出すること。

(6) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定する。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金の納付義務は免除する。契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第27条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は履行実績調書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止することがある。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。